

# 中山間地域等における企業の社会貢献活動(CSR)の取組手引書 概要版



平成26年3月

中国圏広域地方計画推進室  
(国土交通省 中国地方整備局 企画部 広域計画課)

# 【目 次】

<b>1. 『中山間地域等における企業の社会貢献活動（CSR）の取組手引書』の目的</b> -----	<b>1</b>
取組手引書の背景 -----	1
取組手引書の目的 -----	1
企業の社会貢献活動による中山間地域等への効果 -----	1
中山間地域等における企業の社会貢献活動（CSR）とは -----	2
中山間地域等における企業の社会貢献活動の有効性 -----	2

## 企業の方へ

<b>2. 自治体等と社会貢献活動に取組む企業の手引き</b> -----	<b>3</b>
企業の社会貢献活動に取組む基本的な流れ(企業の視点) -----	3
ステップ1 CSR活動をはじめめるための準備 -----	4
ステップ2 CSR活動を計画しよう -----	4
ステップ2-1 活動の方向性を決めよう -----	4
ステップ2-2 連携相手となる地域を探そう -----	5
ステップ2-3 活動計画を作ろう -----	5
ステップ3 CSR活動を試みよう -----	6
ステップ4 CSR活動の評価・検証を行おう -----	8

## 自治体等の方へ

<b>3. 企業と社会貢献活動に取組む自治体等手引き</b> -----	<b>9</b>
(1) 企業の社会貢献活動を受入れるにあたって -----	10
(2) 連携相手となる企業を探そう -----	10
(3) 活動計画の確認、調整、提案を行おう -----	11
(4) おもてなしを意識しよう -----	11
(5) 活動の評価・検証を行おう -----	11

## これから中間支援組織として取り組もうとされる方へ

<b>4. 企業と地域を結びつける中間支援組織の役割</b> -----	<b>12</b>
(1) 中間支援組織への期待 -----	12
(2) 中間支援組織の役割 -----	12
(3) 中間支援組織のパターン区分 -----	12

## <取組手引書作成の背景>

### ■中山間地域等の魅力

中国地方の農山村漁村をはじめとする中山間・島しょ部地域（以下「中山間地域等」という。）は、豊かな自然環境を有し、伝統文化が息づく魅力的な地域であり、国民全ての貴重な財産となっています。

### ■中山間地域等の現状

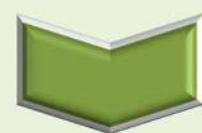
このような中山間地域等においては、人口減少・少子高齢化が進み、集落内の住民だけでは共同作業を行うことが困難になっている状況もみられ、このまま放置されると、地域の衰退や集落の消滅、山林や農地の荒廃等が危惧されます。

また、山林や農地の荒廃等によって、中山間地域等有する国土保全や洪水防止等の機能が低下し、土砂災害や洪水被害等が発生する頻度が高まる等、国民全体の生命、財産、豊かな暮らしが脅かされることとなります。

### ■CSRへの関心の高まり

一方、企業の活動領域の多様化に伴い、社会に対する影響力が一段と増す中で、CSR（企業の社会的責任：Corporate Social Responsibility）に対する関心が高まっています。

CSRの一つに位置づけられている企業の社会貢献活動では、中山間地域等を活動の場所とした様々な取組が進められ、中山間地域等の存続・維持、活性化等に寄与している事例が全国で見受けられます。



## <取組手引書の目的>

### ■CSRの定着

このような中山間地域等における企業の社会貢献活動の更なる定着を図り、中山間地域等の存続・維持、活性化等につなげていくことが、中山間地域等の抱える諸課題の解決における一つの方策として注目されつつあります。

### ■本手引書への期待

そこで、企業、地域住民、NPO、自治体等の関係者の方々に、企業が取組む社会貢献活動による中山間地域等の活性化に向けた取組に関わって頂くため、手順や留意点等を詳しく記載した「中山間地域等における企業の社会貢献活動（CSR）の取組手引書」（以下「本手引書」という。）を作成しました。

本手引書は、企業、地域、NPO、地方公共団体等の関係者の方々が、中山間地域等における企業の社会貢献活動に対する関心を高め、企業と地域を結びつけ、双方が支えあう取組を促すことで、企業の益々のご発展と中山間地域等の存続・維持、活性化等に寄与することを願うものです。

## <企業の社会貢献活動による中山間地域等への効果>

### ■期待される効果1：山林や農地等の維持、多面的機能の維持

企業の社会貢献活動により、森林保全活動や農作業支援等に対する人手の支援等が行われることによって、山林や農地等の維持に加え、国土や自然環境の保全、水源涵養等の多面的機能の維持が期待されます。



森林保全活動（植林）



農作業支援



森林保全活動（枝打ち）

### ■期待される効果2：集落機能の維持や伝統文化等の継承

企業の社会貢献活動により、人手の支援等が行われることによって、集落の共同作業の継続、伝統文化や伝統行事の継承等が図られることが期待されます。



海岸の清掃



御神輿担ぎ



大しめ縄の製作

### ■期待される効果3：交流を通じた地域の活性化

企業の社会貢献活動を通じた企業と地域の交流を深めることで、地域の維持・活性化につながることが期待されます。



地域での食事会



企業と地域での芋掘り大会



魚とりのイベント

### ■期待される効果4：地域の再認識による自主的な取組の活発化

中山間地域等では、山林、河川や耕作放棄地等の人の手が入らなくなったところが増えてきています。

企業の社会貢献活動によって、地域と交流を深めることにより、地域の方が地域資源等の魅力を再認識し、地域機能の維持に向けた自主的な取組につながることが期待されます。

## <中山間地域等における企業の社会貢献活動（CSR）とは>

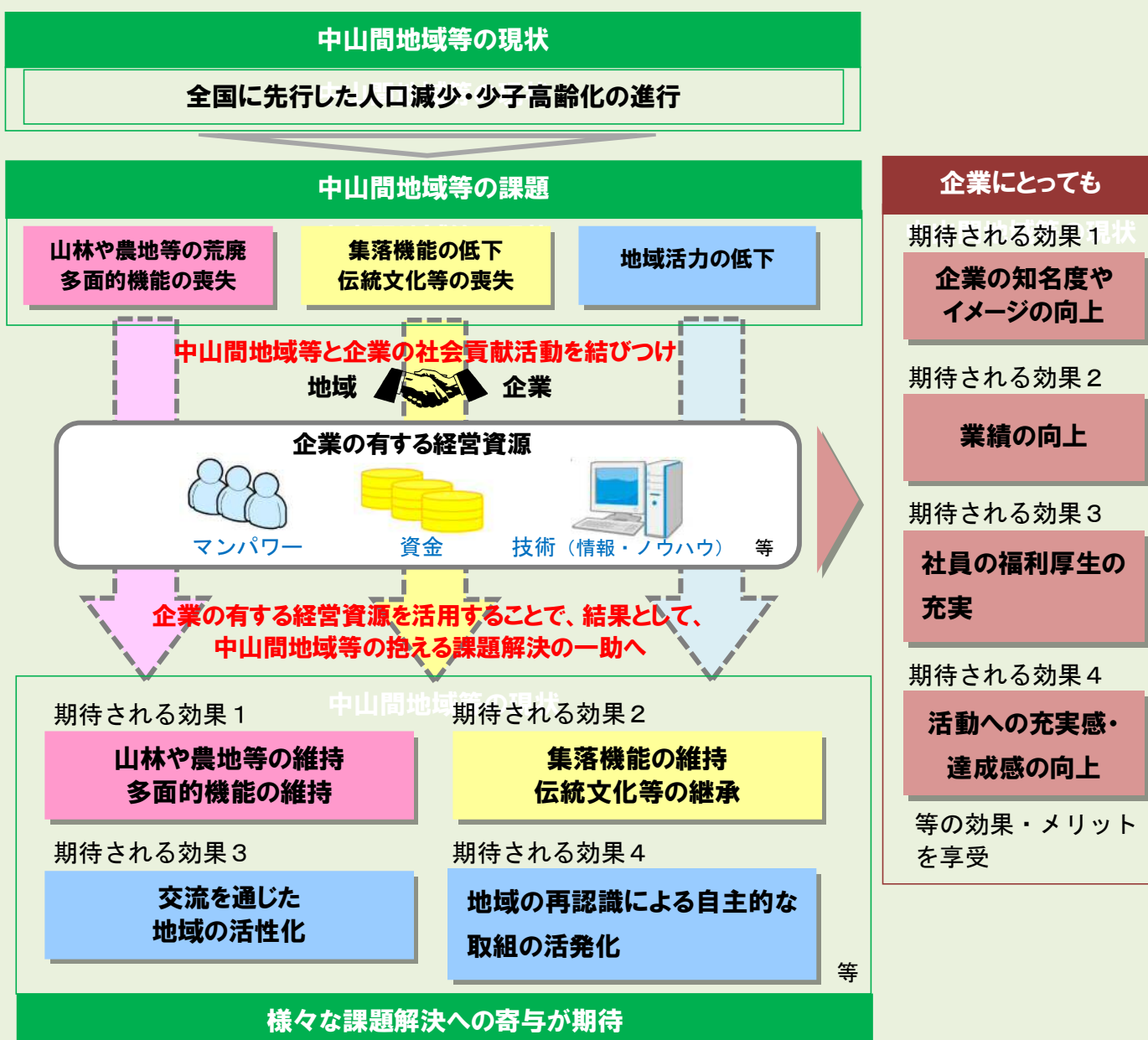
### 『中山間地域等の存続・維持、活性化等に寄与する企業の社会貢献活動』

『中国地方の中山間地域等が直面している「山林や農地等の荒廃、多面的機能の喪失」「集落機能の低下や伝統文化等の喪失」「地域活力の低下」等の課題に対し、企業が自発的に、人手や資金をはじめとする経営資源を投入し、中山間地域等が抱える課題解決の一助を担う活動を継続的に行うこと』と位置づけます。

例えば、活動の種類も多様で、地域で取組む清掃活動、草刈り、祭事の支援等の活動も社会貢献活動になります。

## <中山間地域等における企業の社会貢献活動の有効性>

●企業の社会貢献活動と中山間地域等を結びつけることによって、中山間地域等が抱える課題解決の一助となるとともに、多様な効果の発現が期待されます。



## ■期待される効果1：企業の知名度やイメージの向上

企業として社会貢献活動に取組み、地域や社会に対して良きことを為すことで、地域住民からの感謝をはじめ、企業の知名度やイメージの向上につながり、広く社会から評価されることが期待されます。

### 効果事例1 県知事からの表彰による企業イメージの向上

ソニーセミコンダクタ(株)大分テクノロジーセンターは、大分県の小規模集落応援隊の取組に参加し、大分県国東市赤松地区の集落の共同作業等の支援を行っています。

集落の共同作業の支援等への積極的な参加や活動を契機とした集落との交流が深まったことが評価され、大分県小規模集落対策本部（本部長：県知事）から表彰を受け、社会貢献活動に取組む企業としてのイメージ向上が図られました。

## ■期待される効果2：業績の向上

地域の豊かな資源や農林水産物等に関する情報を得て、新たなビジネスへの展開等へのきっかけとなることが期待されます。

また、企業に対する地域住民等の愛着や社会からの信頼感が高まり、売上の増加等、企業の業績への好影響を与えることが期待されます。

### 効果事例2 社会貢献活動がファンづくりにつながり販売実績の増加

サッポロビール(株)中四国本部では、岡山県井原市との間で「まちづくり」に関する協定を締結し、市内でのビール等の販売実績に応じた寄付を行っています。

協定の締結を機に、井原市との協働によるイベントの開催等に取組み、サッポロのファンづくりにつながっています。結果として、井原市内の販売実績が前年に比べて約3割増となり、企業にとっても大きな効果を得ています。

## ■期待される効果3：社員の福利厚生の充実

豊かな自然環境や多様な地域資源を有する中山間地域等において、森林保全活動や農作業支援等の社会貢献活動を行うとともに、地域住民との交流やイベント等の機会を持つことで、社員のリフレッシュやモチベーション向上につながることが期待されます。

### 効果事例3 社会貢献活動を通じた社員の福利厚生の充実

日本通運(株)では、社会貢献活動として鳥取県日南町で森林育成活動に取り組んでいます。

この活動への参加に伴う宿泊費や食費、片道の交通費は、社員の福利厚生の一環として会社が負担し、社員が参加しやすい環境となっています。

この活動には、社員の家族も参加することができ、社員同士の交流に加え、家族同士や親子が入れあえる機会となっていることから、社会貢献活動が社員の福利厚生の充実に繋がっています。



活動の様子

## ■期待される効果4：活動への充実感・達成感の向上

企業が社会貢献活動を行うことにより、地域の課題解決の一助となることを体験することで、企業の参加者の充実感・達成感の向上につながることが期待されます。

<企業の社会貢献活動に取り組む基本的な流れ（企業の視点）>

ステップ1 CSR活動をはじめるための準備

企業として社会貢献活動に取り組む意識の醸成を図った上で、社会貢献活動の検討に向けた体制づくりを行います。

ステップ2 CSR活動を計画しよう

**<2-1 活動の方向性を決めよう>**  
 企業として、社会貢献活動に取り組む条件整理を行った上で、どのような社会貢献活動に取り組むかといった「全体計画の検討」を行い、企業内での合意としていきます。

**<2-2 連携相手となる地域を探そう>**  
 連携相手の候補となる地域の情報収集を行った上で、**地域との話し合いや現地視察により地域を選定し、合意を図る**ことで、連携相手となる地域を決めていきます。

**<2-3 活動計画を作ろう>**  
 連携相手となる地域との話し合いを行いながら、企業の社会貢献活動の実践に向け、**活動計画の作成**を行います。

ステップ3 CSR活動を試みよう

作成した活動計画に基づき、**地域との協働により活動を実施**します。

ステップ4 CSR活動の評価・検証を行おう

参加者や地域の意向把握を行うとともに、地域との話し合いを通じて、活動の継続や改善等に向けた検討に取り組み、**活動計画の見直し**を行います。また、活動結果を整理し、**幅広い情報発信**に努めます。

以下に、左記の4段階のプロセスに基づき、具体的に取組むべき事項の流れを示します。なお、これは、取組の基本的な流れとして示したものであり、個々の活動における具体の検討は、それぞれの企業・地域の特性や実情に応じて、適宜、創意工夫を行いながら進めていくことが求められます。

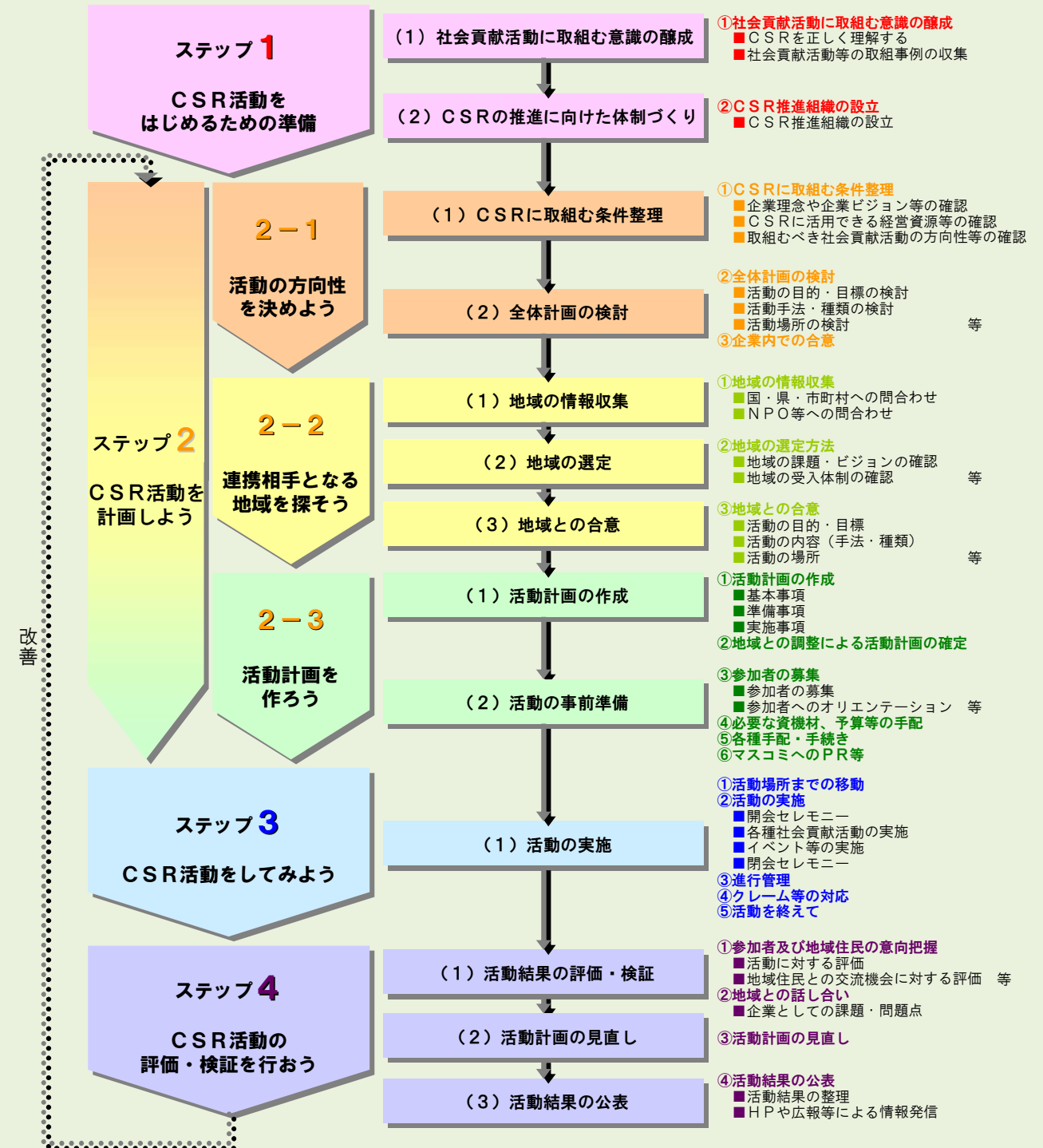


図 企業の社会貢献活動の取組の流れ企業の社会貢献活動の手順

## ステップ1 CSR活動をはじめするための準備

### ① 社会貢献活動に取り組む意識の醸成

#### ■CSRを正しく理解する

・社員一人ひとりがCSRを正しく理解します。(参考:本編P19)

#### □CSRを正しく理解するために必要な視点

- ① 中山間地域等における企業の社会貢献活動(CSR)とは何か(本編P3~6参照)
- ② CSRの取組によって得られる効果(本編P7~13参照)
- ③ 自社におけるCSRの必要性

#### ■社会貢献活動等の取組事例の収集

・CSRの一環として社会貢献活動を進めている事例の収集を行います。  
 ・特に、**同業他社や同じような規模である企業の取組事例を参考**にすることで、取組みやすさの判断や、企業自らの特色を出すために効果的となります。(参考:本編P20)

### ② CSRの推進に向けた体制づくり

#### ■CSR推進組織の設立

・社員のCSRに関する意識の醸成が図られた際には、企業としてCSRに取り組むことの合意を図り、**CSRの推進に向けた「社内推進組織」を設立**します。  
 ・社内推進組織は、「CSRの企画立案」や「地域との調整」、「社内の調整」、「CSRに係る予算等の管理」「CSRに係る広報」等の役割を担います。

#### □社内推進組織設立における留意事項

- ① 役員の組織参画を促し、企業としての意思決定をスムーズに行う。
- ② 参加者(社員)の意向把握等に努め、円滑な実施につなげる。
- ③ 多くの社員を巻き込むことのできる組織としていくことが重要。
- ④ 活動を円滑に実施するためには、担当者の変更があった場合に備えて、社内で情報共有を図っておくことが重要です。

## ステップ2 CSR活動を計画しよう

### ステップ2-1 活動の方向性を決めよう

#### ① CSRに取り組む条件整理

#### ■視点1:企業理念やビジョン等の確認

・企業理念やビジョン等に即した社会貢献活動に取り組むことが重要であり、企業理念やビジョン等における「社会貢献」や「地域貢献」等の位置づけを確認します。

#### ■視点2:CSRに活用できる経営資源等の確認

・企業にとって「無理のない範囲」で対応していくことが必要であり、社会貢献活動に活用することが可能な経営資源を確認します。  
 ・経営資源の確認の中で、自社の得意分野や地域に貢献できる分野を明確にしていきます。

### ② 全体計画の検討

○中山間地域等における企業の社会貢献活動を実践する際の基本となる「**全体計画**」の検討を行います。

#### □全体計画における検討項目(例)

- ア) 活動の目的・目標    イ) 活動の手法の検討    ウ) 活動の種類  
 エ) 活動場所の検討    オ) 活動に必要な経営資源等の確認  
 カ) 活動のメリット・デメリット等の確認

### ③ 企業内での合意

○検討した社会貢献活動の全体計画について、経営会議や取締役会での承認を得る等により、企業内での合意事項としていきます。

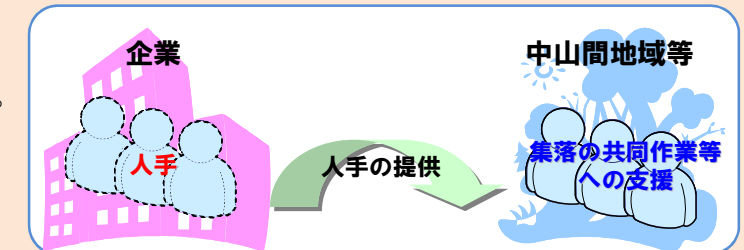
### ■活動の手法・種類の検討

・企業の経営資源(人手、資金、技術(情報・ノウハウ等))や技術(ノウハウ・情報等)が活かされ、無理のない範囲で、継続的に活動できる手法や種類を検討します。

#### イ) 活動の手法の検討

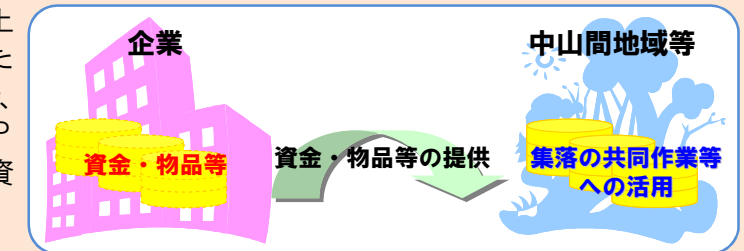
#### 【人手(マンパワー)の提供(現地活動型)】

・環境保全活動や農地再生・農作業支援、集落の共同作業の支援等として、企業の社員やその家族等が地域に出向き活動を行う手法。  
 ・地域からのニーズも高く、様々な企業において取組みやすい社会貢献活動の手法。



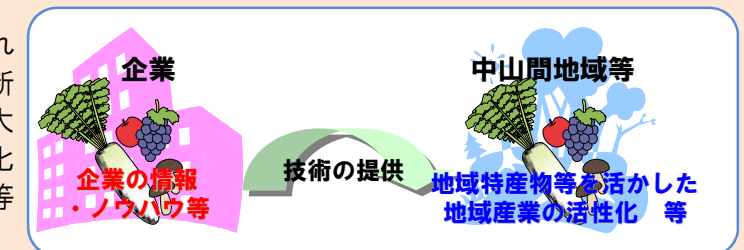
#### 【資金等の提供】

・地域の活動等に対して資金や物品等の提供を行う社会貢献活動の手法。  
 ・地域に所縁のある商品の売上の一部を寄付するといった方法、あるいは、地域に直接、資金等を提供する方法、NPO等の地域の活動団体に資金等を提供する方法等。






#### 【技術(情報・ノウハウ等)の提供】

・企業の有する技術(情報・ノウハウ等)の提供を行い、中山間地域等を支援する社会貢献活動の手法。  
 ・一例として、地域で生産される農林水産物等を用いた新たな商品開発や販路の拡大等を行い、地域産業の活性化に向けた支援を行う手法等があげられます。



ウ) 活動の種類  
の検討

<b>環境</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・森林保全（植樹、枝打ち等）</li> <li>・清掃・除草等の環境保全</li> <li>・河川・水辺再生等の環境保全</li> </ul>	
<b>産業</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農作業への参加</li> <li>・耕作放棄地の復元・活用</li> <li>・地域資源を活かした産業振興</li> <li>・地域産物の販売場所の提供</li> <li>・地域産物の購入</li> </ul>	
<b>集落</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落の共同作業（溝掃除、草刈り等）の支援</li> <li>・地域行事・祭事の支援</li> <li>・地域イベント等への出店</li> <li>・地域の活動団体等への支援</li> </ul>	

ステップ2-2 連携相手となる地域を探そう

①地域の情報収集

- 自治体への問い合わせ
  - ・検討した社会貢献活動の全体計画を整理した上で、自治体の企画担当部局等に対して、企業の社会貢献活動を取組みたい旨の問い合わせを実施し、情報収集を行います。
- NPO等への問い合わせ
  - ・検討した社会貢献活動の全体計画を整理した上で、中山間地域等で活動を行っているNPO等に対して、企業の社会貢献活動を取組みたい旨の問い合わせを実施し、情報収集を行うことも一つの方法です。

※本編P36~37では、アンケート調査結果より、企業の活動支援に取組み県・市町村の窓口等を掲載しています。  
以下に示す企業側の希望を整理して情報収集を行うことが必要です。

- ・希望する活動内容
- ・活動場所の条件
- ・その他、地域に対する要望、活動経費の算出に必要な項目等

【参考】問合せにおいて整理しておくべき項目の様式（例） 本編P35

②地域の選定

- 地域の選定方法（地域との話し合いや現地視察）
  - ・地域の情報収集を踏まえ、活動地域の候補が絞込まれた際には、「企業のやりたいこと」と「地域が希望していること」が一致すること等の条件を確認し、内容等を調整していくため、地域との話し合いや現地視察の機会を設けます。

- 確認項目1：地域の課題・ビジョンの確認
  - ・企業として取組みたい社会貢献活動が、地域の抱える課題解決の一助となり、地域の掲げている将来像との整合性がとれているのかの確認。
- 確認項目2：地域の受入体制の確認
  - ・地域の協力体制や地域住民の意向、活動の際に必要な施設の有無等、地域の受入体制の確認。
- 確認項目3：交通アクセス性の確認
  - ・活動場所までの交通手段・移動時間等の交通アクセス性の確認。
  - ・献活動に取組み場所として妥当であるのかを確認。

- 確認項目4：作業性や安全性の確認
    - ・活動を行う場所の作業性や安全性等、社会貢献活動の円滑な実施が可能となるかの確認。
  - 確認項目5：自らの事業活動との関連性の確認
    - ・自らの事業活動との関連性を確認し、社会貢献活動に取組み場所として妥当であるのかを確認。
- 【参考】地域との話し合いや現地視察における確認事項のチェックリスト(例) 本編P39

③地域との合意

- 地域との話し合いや現地視察を踏まえ、当該地域が企業の社会貢献活動に取組み場所としてふさわしいと判断した場合は、地域との合意を図ります。
- 合意にあたっては、活動の継続性の担保や後々のトラブル防止等のためにも、合意事項を文書で取り交わすことが望まれます。
- 正式な書面を交わすことによって、活動の継続性等を担保することは重要なことですが、活動の途中においても活動日程等を調整できるようにするなど、双方にとって重荷とならないように、柔軟性を持たせる配慮が必要です。

- 地域との合意事項（例）
- |                         |                 |
|-------------------------|-----------------|
| ア) 活動の目的・目標             | イ) 活動の内容（手法・種類） |
| ウ) 活動の場所                | エ) 活動の期間        |
| オ) 企業と地域の役割分担           |                 |
| カ) その他（トラブル発生時の責任の所在等）等 |                 |

【参考】地域との合意時における書面の書式例 本編P41

ステップ2-3 活動計画を作ろう

<活動計画の作成>

①活動計画の作成

- 活動計画の作成にあたっては、地域の要望やアドバイス等を踏まえながら、企業と地域の役割分担等も明確にしていきます。

- 基本事項（例）
- |             |              |           |
|-------------|--------------|-----------|
| ア) 活動の目的、目標 | イ) 活動の実施日・時期 | ウ) 参加対象者  |
| エ) 活動場所     | オ) 活動手法・種類   | カ) 地域との交流 |
| キ) 担当窓口     |              |           |

- 準備事項：事務局向け（例）
- |             |              |            |
|-------------|--------------|------------|
| ア) 全体工程     | イ) 参加者の募集    | ウ) 資機材等の手配 |
| エ) 各種手配・手続き | オ) マスコミ等へのPR | カ) 必要な予算   |

- 実施事項：参加者向け（例）
- |                                      |            |             |
|--------------------------------------|------------|-------------|
| ア) 活動の概要                             | イ) 全体工程    | ウ) 当日のプログラム |
| エ) 地域との交流                            | オ) 活動の組織体制 | カ) 安全管理     |
| キ) 緊急時の体制及び対応                        |            |             |
| ク) その他（交通機関や宿泊場所等の連絡先、雨天時の対応（活動の代替案） |            |             |

②地域との調整による活動計画の確定

- 活動計画の案が固まった段階で、地域との調整機会を設け、地域の意向確認や地域の視点によるアドバイス等を求め、活動計画を確定します。

## &lt;活動の事前準備&gt;

## ①参加者の募集

## ■参加者の募集

- ・活動計画の基本事項や実施事項等で整理した内容をもとに、チラシや案内等の作成を行い、社内メールや回覧板等により社会貢献活動への参加者を募集します。
- ・参加者の募集にあたっては、企業の社会貢献活動としての目的・目標を的確に伝え、社会貢献活動に対する社員の理解を深めるとともに、活動の年間計画を事前に提示するなど、社員が参加しやすい環境づくりを行うことが大切です。
- ・参加の是非の判断材料として、参加者自身が準備するものや参加者の負担（交通費や食費、宿泊費等）を明確にしておくことが必要です。

## ■参加者名簿の作成

- ・参加者の人数確認や緊急時の連絡等のため、以下の事項を確認し、参加者名簿を作成します。
- ・個人情報保護の観点から、名簿の管理は十分な配慮を行うことが必要です。

## □名簿の作成事例（例）

- ①氏名（ふりがな） ②住所 ③連絡先（緊急時に備え携帯電話の番号）  
④その他（必要に応じて移動手段等） 等

## ■参加者へのオリエンテーション

- ・参加者の確定を踏まえ、詳細な予定や参加者の役割分担（移動時の配席や活動ごとの責任者、写真撮影担当等）を明確にしたうえで、当日のスケジュール等を取りまとめた資料を作成し、参加者への配布、説明を行います。

【参考】社内の案内等の様式例 本編P52

## ②必要な資機材、予算等の手配

- 参加者の確定を踏まえ、活動計画に示した必要な資機材等の数量、予算の確定を行い、手配を行います。

【参考】資機材チェックリスト様式(例) 本編P53

## ③各種手配・手続き

- 参加者が確定した後、必要に応じて、交通手段（マイクロバスの借り上げ、電車の予約等）や食事、宿泊等の手配を行います。
- ・また、ボランティア保険等への加入、道路沿いの草刈等の作業時における道路占用許可申請等、地域と連携を図りながら、必要となる手続きを行います。

## ④マスコミへのPR等

- 企業の社会貢献活動における大きなメリットとして、企業の知名度やイメージ向上があげられます。幅広い情報発信がメリットとなり、活動の継続性を高めることにつながることから、積極的な取組が望まれます。

## □マスコミへのPRとして作成する「ニュース・レター」の様式事例（本編P52）

- ①発信日付 ②社名 ③タイトル ④本文 ⑤活動概要 ⑥問い合わせ先 等

## ステップ3 CSR活動をしてみよう

## &lt;活動の実施&gt;

## ①活動場所までの移動

## ■集合前・集合時の対応

- ・当日の予定の再確認、バスの到着確認、駐車場所の安全確認等
- ・点呼による集合の状況の確認、遅刻者への連絡、参加者への事前説明等

## ■移動時の対応(出発～現地まで)

- ・適切な時間での休憩、事前の配席の決定、体調不良者等への気配り等

## ■到着時の対応

- ・開始時間や施設位置等の説明、貴重品の管理方法等の説明、宿泊の部屋割り等の説明等

## ②活動の実施

- それぞれの企業と地域で話し合いを行いながら、適切なプログラムを検討することが必要です。以下に、当日のプログラムの一例に沿って留意事項等を示します。

## ■開会セレモニー

- ・企業と地域の参加者が一同に会し、開会セレモニーを行います。企業・地域の代表者の挨拶等とあわせて、活動における注意事項等の説明を行います。
- ・特に、活動においては、安全の確保が大前提であり、参加者全員が集まる開会セレモニー時に、安全管理の徹底を行うことが重要です。

## ■各種社会貢献活動の実施

- ・環境保全活動や農地再生・農作業支援等の各種の社会貢献活動を実施します。活動の実施にあたっては、地域の方々に説明をしていただく等、活動が円滑に進むような配慮を行うことが必要です。
- ・企業と地域の“協働”作業として、企業の参加者と地域住民を組合せた作業のグループ分けを行う等、活動の中での積極的な交流を促すことが重要です。

## □活動時の役割分担等（例）

- ①作業内容の説明者 ②作業に応じたグループ分け ③グループごとの責任者 等

## ■地域住民との交流

- ・各種社会貢献活動とあわせて、企業の参加者と地域住民との交流機会を設けることが望まれます。
- ・地域住民との交流は、企業の参加者にとっての楽しみや地域への愛着を高めることにつながり、活動への継続的な参加につながることを期待されます。
- ・地域住民との交流は、社会貢献活動の一環として企業が資金的な負担を行う等により、地域に対して過度の負担をかけないように配慮することが必要です。

## ■閉会セレモニー

- ・各種活動やイベント等を終え、活動の締めくくりとして閉会セレモニーを行います。
- ・参加者が一同に会した記念撮影を行ったり、企業の参加者からの感想、地域の参加者からの感謝の声等、それぞれが言葉を交わしたりすることで、一体感のある活動として終わることが期待されます。

## ③進行管理

- 当日の責任者は、活動が予定していた時間配分で計画通りに進んでいるのかを確認し、なされていない場合は是正を図ります。
- 社会貢献活動を行う際には、不慣れな作業を行うことが多く、想定していた時間よりも作業が進まない可能性があります。地域に対して、余裕のあるスケジュール設定を行うことが必要です。
- 作業の大幅な遅延が生じた際の対処方法等に関して事前に検討を行うことで、万が一の際にもスムーズな対応が可能となります。



**活動事例① 【開会セレモニー】企業の参加者と地域住民の顔合わせ**

開会セレモニーでは、協働で取り組むパートナーとして、企業の参加者と地域住民の顔合わせを行います。  
活動の作業前には、企業や地域住民、行政等の参加者全員が集まり、作業時の注意事項等の周知を図ることが必要です。



参加者と地域住民の顔合わせ

**活動事例② 【地域住民との交流】企業の参加者と地域住民の顔合わせ**

先行事例においても、地域の豊かな自然や農産物等の地域資源を活用し、地域ならではのイベント等が開催されています。  
イベント等は、企業と地域住民の方々との交流機会として、企業の参加者・地域住民の方々双方の楽しみにつながっています。

**イベント事例**

- ・川遊び、カブトムシ観察、バーベキュー等
- ・ソバ打ち体験、ソバの試食等
- ・芋掘り後の芋炊き等



活動後の地域での食事会

**活動事例③ 【閉会セレモニー】参加者一同による記念撮影**

○徳島県「とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業」  
農山漁村を応援したい企業等と応援を受けたい農山漁村の団体（ふるさと団体）の間を取り持ち、農作業支援や地域の活性化活動を両者の協働により実施し、農山漁村地域の維持保全に役立てています。  
協働活動における一体感を高めるとともに、ホームページ等にて活動状況の情報発信を行うため、「応援し隊事業」のノボリと横断幕を準備し、参加者全員での記念撮影を行うこととしています。



ノボリと横断幕を使用した記念撮影

**活動事例④ テーマを設定して活動場所を検討した事例**

企業が活動場所を検討する際には、「企業活動と何らかの所縁ある地域を探す」など、テーマを設定すると、地域を見つけやすいかもしれません。  
例えば、飲料水や工場等の事業者の場合、「取水している河川の上流にある森林の保全活動をすることが、安定した水資源の確保につながり、会社の利益にもなる」といったテーマを設定すれば、森林保全の活動場所として所縁のある場所が見つかるかもしれません。  
「企業の創業者の出身地」、「扱っている商品名と同じ地名」といったテーマを設定した事例もあります。

**④クレーム等への対応**

○参加者からのクレームが生じた場合には、可能な限り迅速な対応を行うとともに、次回の活動に向けた反省としての記録が必要です。  
○そのため、クレーム等への対応を行う責任者やクレーム発生時の記録方法を明確にしておくことが必要です。

**⑤活動を終えて**

- 活動の後片付け
  - ・活動の際に使用した資機材等の片づけの確認を行いましょう。
- 集合・乗車時の対応
  - ・帰路につくにあたって、点呼で参加者が揃っているかの確認を行いましょう。
  - ・参加者全員に対して、活動の際に、怪我や体調不良等が生じていないかの確認を行いましょう。
  - ・活動場所や宿泊場所等において、忘れ物等がないか確認を行いましょう。
  - ・バスや公共交通を利用する場合は、全員の乗車が行われたかの確認を行いましょう。
- 移動時の対応
  - ・帰路の予定等の説明を行い、往路の際と同様、休憩の確保等を行いましょう。
- 到着時の対応
  - ・会社や解散場所に到着した際には、最終の点呼確認を行うとともに、帰路の際に体調不良等が生じていないかの確認を行いましょう。
  - ・問題点等の確認を終え解散としまししょう。

**活動事例⑤ オプション活動や地域との交流機会を設けたスケジュール**

「とっとり日通の森」における森林育成活動では、1泊2日の工程表を作成し、参加者への案内・工程管理を行っています。  
宿泊のある工程とすることで、地元の郷土料理を食べたり、夜にイベントを実施したりすることができ、地域住民との様々な交流機会を創出しています。また、2日目には、自然体験活動等のオプション活動を設定し、参加者の楽しみとなっています。

**活動事例⑥ 半日程度の活動スケジュールの事例**

半日程度の活動スケジュールとしては、右に示したような工程で行われている事例があります。  
午前中に活動を行うことで、夏場における熱射病対策等につながるとともに、参加者にとっても時間的制約が軽減されることから、参加しやすい活動になります。  
また、昼食時に、地域の方々との交流を行うケースも見られます。

9:00	現地集合(〇〇公民館前)
9:00~9:20	開会 ・挨拶(地域代表者) ・作業の説明
9:20~9:30	移動及び作業準備
9:30~11:30	作業実施 ・グループごとに随時、休憩や水分補給等を行うこと。
11:30~11:40	後片付け
11:40~12:00	閉会 ・挨拶(地域代表者) ・挨拶(企業代表者)
12:00~13:00	懇親会

半日程度の活動計画 (例)

## ステップ4 CSR活動の評価・検証を行おう

### <活動結果の評価・検証>

#### ①参加者及び地域住民の意向把握

○社会貢献活動の定着・継続には、**参加者や地域住民の意向**が非常に重要です。そのため、活動に対する感想や継続意向、運営側が気づかなかったスケジュールや費用等の問題、トラブル等を確認するため、企業・地域双方が協力してアンケート調査等を行います。

##### □アンケート調査での設問項目(例)

- ①活動に対する評価(達成感・充実感)
- ②地域住民との交流機会に対する評価
- ③社会貢献に対する意識
- ④活動に対する課題・問題点
- ⑤当日の行動(工程、場所、移動、活動、イベント、食事、宿泊等)に対する評価
- ⑥活動に対する提案
- ⑦次回の参加意向
- ⑧自由意見 等

【参考】社会貢献活動に関する参加者の意向調査票(例) 本編P64

#### ②地域との話し合い

○参加者及び地域の意向把握の結果等を踏まえ、企業の立場における社会貢献活動に対する課題・問題点をとりまとめ、企業・地域それぞれの課題・問題点を持ち寄り、次の活動に向けた改善点等を整理します。

##### □視点1:活動の継続に問題はないか

- ・企業・地域の双方において、活動の継続に対して支障となる事項の確認。

##### □視点2:企業・地域の双方に効果やメリットが生じているか

- ・社会貢献活動を実践することによって、企業・地域の双方に効果やメリットが生じ、活動計画にて示した目的・目標等が達成されている(達成に近づいている)かの確認。

##### □視点3:企業の参加者・地域住民の評価(達成感・充実感)は得られているか

- ・企業の参加者・地域住民における活動に対する評価(達成感・充実感)を確認。
- ・企業の参加者と地域住民のどちらかの評価が低い場合は、その原因を検証し、改善策を検討。

##### □視点4:活動の準備や実施等に不備はなかったか

- ・使用する資機材や資金等の不足、参加者からのクレーム等の有無を確認し、活動の準備や実施等に不備がなかったかの検証。
- ・移動時間を含めた進行上の問題や安全面の確保における問題等が生じなかったかの確認。

##### □視点5:活動に関して過度の負担が生じていないか

- ・企業・地域の双方において、活動に対する過度の負担が生じていないかの確認。

##### □視点6:新たな取組の可能性はあるのか

- ・企業と地域の連携の高まりを踏まえ、更なる地域貢献を深めていくために、新たに気づいた地域の実情や課題等に対して、より効果的な社会貢献活動への取組可能性の検討。

#### ③活動計画の見直し

○地域との話し合いの結果等を踏まえ、活動計画の見直しを行い、次回の活動計画へ反映させていきます。

○見直しを行った活動計画について、地域との調整・合意を図り、次の活動計画を固めていきます。

### ④活動結果の公表

#### ■活動結果の整理

・社会貢献活動の活動結果の整理を行います。活動結果の整理にあたっては、参加者が当日の様子を振り返ることができるよう、当日の活動状況の写真を入れる等の工夫を行います。

##### □アンケート調査での設問項目(例)

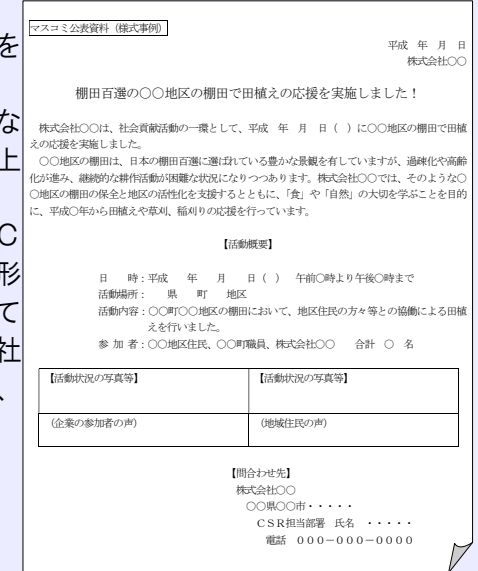
- ①日時
- ②場所
- ③参加者(企業、地域住民等)
- ④活動の内容(活動状況の写真等)
- ⑤企業の参加者の感想
- ⑥地域からの感謝の声 等

#### ■HPや広報等による情報発信

・社会貢献活動の活動結果をHPや広報等を用いて情報発信を行います。

・情報発信を行うことで、対外的なPRになるとともに、参加者のモチベーション向上につながることを期待されます。

・既存の取組においても、多くの会社が「CSR報告書」や「環境報告書」といった形で、株主や消費者等への情報発信を行っていることを参考にし、企業価値を高め、社会貢献活動の継続性を確保するためにも、積極的に取組むことが望まれます。



マスコミ公表資料の事例

### 広報事例

### 環境社会貢献活動情報誌の公開

#### ○シャープ株式会社の広報事例

シャープ株式会社 三重工場では、環境社会貢献の活動の状況を「環境社会貢献活動情報誌」としてとりまとめ、HP上で公開しています。



ホームページ <http://www.sharp.co.jp/corporate/eco/environment/plantreport/pdf/mie.pdf>

(1) 企業の社会貢献活動を受入れるにあたって

人口減少や高齢化等により、森林や農地の管理、集落の共同作業等が困難となる地域では、人手の確保等に向けた企業の社会貢献活動を受入れることが一つの解決策となります。  
地域住民との話し合い等により、企業の社会貢献活動に何を期待するかを明確にしたうえで、企業を迎え入れることの合意や体制づくりに取り組めます。

(1) 企業の社会貢献活動を受入れるにあたって

- 企業の社会貢献活動に期待する内容の明確化
- 地域住民の意向確認と受入判断
- 受入体制の検討

(2) 連携相手となる企業を探そう

企業の社会貢献活動に求める内容等を踏まえ、社会貢献活動に取り組む意向を有している企業を探していきます。地域からの積極的なアプローチを行い、企業との話し合いを経て、合意を図っていきます。

(2) 連携相手となる企業を探そう

- 企業の情報収集／情報発信
- 企業との話し合い
- 企業との合意

(3) 活動計画の確認、調整、提案を行おう

連携相手となる企業との話し合いを行いながら、企業が作成する活動計画の確認・調整を行うとともに、活動に対する提案を行います。

(3) 活動計画の確認、調整、提案を行おう

- 企業の作成する活動計画の確認、調整、提案
- 受入に向けた事前準備

(4) おもてなしを意識しよう

企業が作成した活動計画に基づき、企業との協働により活動を実施します。活動の実施にあたっては、地域として「ちょっとしたおもてなし」を無理のない範囲で行うことを意識することが重要です。

(4) おもてなしを意識しよう

- おもてなしを意識しよう

(5) 活動の評価・検証を行おう

地域側の参加者の意向を確認し、企業との話し合いを通じて、活動の継続や改善等に向けた検討に取り組み、活動計画の改善に向けた提案等を行っていきます。また、活動結果を整理し、幅広い情報発信に努めます。

(5) 活動の評価・検証を行おう

- 地域側から見た活動結果の評価・検証
- 活動計画の改善に向けた提案
- 活動結果の整理

- 企業の社会貢献活動を受入れる立場となる地域においては、それぞれの地域が抱える課題の解決につながる社会貢献活動を受入れることが求められます。
- そこで、企業の視点からみたプロセスに対応した「自治体・NPOの主な役割」を抽出し、その内容や留意事項等を整理します。

### 1. 企業の社会貢献活動を受入れるにあたって

- 森林や農地の管理、集落の共同作業等が困難な地域では、人手の確保等に向けた企業の社会貢献活動を受入れることが一つの解決策となります。
- 地域住民との話し合い等により、企業の社会貢献活動に何を期待するかを明確にしたうえで、企業を迎え入れることの合意や体制づくりに取り組みます。

#### ①企業の社会貢献活動に期待する内容の明確化

○地域が抱える課題を踏まえ、地域の将来像を検討した上で、企業の社会貢献活動にどのようなことを求めていくのかを明確にしていきます。

##### □地域が整理しておくべき事項(例)

- ①地域の現状や課題(人口や高齢化等)
- ②地域の将来像
- ③企業の社会貢献活動に求める内容
- ④企業の社会貢献活動を求める期間
- ⑤地域の受入体制(地域として対応可能な事項や地域住民の意向等)等

#### ②地域住民の意向確認と受入判断

○企業と地域住民が協力・連携した取組を進めていくためには、地域が一体となって取組む必要があり、地域住民の合意を図ることが求められます。

○受入れることで地域に生じるメリット・デメリット等を明確にしたうえで、地域内で話し合いを行い、受入れることの判断を行うことが必要です。

#### ③受入体制の検討

○地域住民の合意が図られた際には、企業の社会貢献活動を受入れるための体制を検討していきます。

○受入体制の検討にあたっては、地域・地域住民だけの対応では困難な場合も想定されることから、地域活動団体等への協力依頼を行うことも検討します。また、自治体内の組織の変更があった場合に備え、情報共有を図っておくことが重要です。

##### □地域の受入体制の検討項目(例)

- ①地域として協力できる内容(人・資材等)
- ②地域として提供できる活動場所(森林、農地、集会所等の施設等)
- ③企業との調整窓口(企業の意向と地域住民の意向の調整等)
- ④地域で確保できる人材(使用資機材のインストラクター等)
- ⑤企業の参加者が楽しめるイベント
- ⑥企業の参加者に対するおもてなし
- ⑦地域活動団体等の協力体制等

### 2. 連携相手となる企業を探そう

○企業の社会貢献活動に求める内容等を踏まえ、社会貢献活動に取り組む意向を有している企業を探していきます。地域からの積極的なアプローチを行い、企業との話し合いを経て、合意を図っていきます。

#### ①企業の情報収集／情報発信

○企業の情報収集として、地元の企業や地域に所縁のある企業への打診、県やNPO等への問い合わせ、HPや広報等を用いた企業の募集等を行います。

また、情報発信時には、企業ができるだけ容易に活動に取り組むことができるよう、以下に示すような企業が特に必要とする情報について、重点的に発信することが望まれます。

- ・地域の特徴等
- ・希望する活動内容
- ・協力体制
- ・その他、企業に対する住民希望等、活動経費の算出に必要な項目

##### ■企業への打診

・既存の社会貢献活動の取組状況等も参考としながら、地域として、企業の社会貢献活動へ求める内容等を整理したうえで、地元の企業や地域に所縁のある企業等へ打診。その際、企業と地域を結びつけるテーマ設定等を行い、打診を行うと効果的です。

##### ■県やNPO等への問い合わせ

・地域の課題や企業の社会貢献活動に求める内容等を整理した上で、県の担当部局に対して、企業の社会貢献活動を迎え入れたい旨の問い合わせを実施。

・地域で活動しているNPOがいる場合は、そのNPOに対して、企業の社会貢献活動を迎え入れたい旨の問い合わせを実施し、企業等の紹介を依頼することも効果的。

##### ■HPや広報等を用いた公募

・HPや広報等において、地域の実情や課題、企業の社会貢献活動に求める内容等の情報を発信し、中山間地域等における社会貢献活動に賛同してくれる企業の公募。

【参考】情報発信時に作成しておくべき項目の様式(例) 本編P79

#### ②企業との話し合い

○企業との接点ができた際には、企業との話し合いや現地視察をしてもらう機会を設け、地域が希望していることを企業に対して説明し、「企業のやりたいことと一致しているのか」や「調整が可能なのか」、「双方にとってメリットがあるのか」等を確認します。

##### □視点1：企業の社会貢献活動が地域で求めていることが

・地域の抱える課題解決につながり、地域の将来像に対して企業が取り組む社会貢献活動が貢献できるのかを確認。

##### □視点2：企業の要望に対して応えることが可能か

・企業が行いたい社会貢献活動が、地域の受入体制で対応できるのかを確認することが必要です。地域で対応が困難な場合は、地域の活動団体等の協力が得られるかの確認。

##### □視点3：地域の想いや実情を的確に伝える

・企業の想いに応えることだけでなく、地域として必要な支援や受入の条件等を的確に伝えることが必要。

・地域住民と企業の協働の作業として、継続的な活動としていくためにも、相手を尊重しながら調整を行うことが重要。

#### ③企業との合意

○企業との話し合いを踏まえ、企業が社会貢献活動に取り組む場所として選定され、地域として企業の社会貢献活動を受入れることに問題が無い場合は、企業との合意を図ります。

### 3. 活動計画の確認、調整、提案を行おう

○連携相手となる企業との話し合いを行いながら、企業が作成する活動計画の確認・調整を行うとともに、活動に対する提案を行います。

#### ①企業の作成する活動計画の確認、調整、提案

○具体的な活動計画は、企業が主体となって作成し、地域はその内容を確認することとなります。随時、活動計画を確認、調整する機会を設け、地域が求める内容を適切に伝え、地域として協力できることを積極的に提案していきます。

##### □主な確認・調整事項（例）

- ①地域にとって無理のない役割、作業内容等となっているか。
- ②活動を受入れることに支障はないか。
- ③地域の他のイベント・行事等と日程が重なっていないか。
- ④地域として協力できる体制がとれるか。
- ⑤不慣れな参加者にとって、作業性に問題はないか（特に、作業時間内で対応できるか）。
- ⑥安全が確保できる内容となっているか。
- ⑦その他（地域の伝統やしきたり上の問題はないか。） 等

#### ②受入に向けた事前準備

○活動計画に示された工程等に基づき、企業と連携を図りながら事前準備を行います。企業と地域の適切な役割分担のもとで進め、事前準備に漏れがないように、企業と地域の双方が、緊密な連絡・調整を行うことが重要です。

##### ■受入のための地元調整や人材の手配の協力

・企業の活動の受入に向け、地元調整や活動を支援する人材等の手配の協力。

##### ■必要な資機材等の手配の協力

・企業と連携を図りながら必要な資機材等の手配。

##### ■各種手配・手続きの支援

・企業からの依頼があった際には、食事や宿泊等を行う場所の情報提供や紹介を行い、企業が行う各種手配・手続きを支援。  
・地域側の参加者に対するボランティア保険等への加入、道路沿いの草刈等の作業時における道路占用許可申請等、必要となる手続きの実施。

##### ■企業の取組む活動等への支援

・企業が行う地域住民との交流活動等に対して、地域の豊かな資源や製品の活用を提案する等、企業の取組む活動等への積極的な支援。

##### ■マスコミへのPR等

・企業と連携を図りながら、HPや広報等による積極的な情報発信を行うとともに、地元の新聞等のマスコミへの情報提供等を行うことが重要。

### 4. おもてなしを意識しよう

○企業が作成した活動計画に基づき、企業との協働により活動を実施します。活動の実施にあたっては、地域として「ちょっとしたおもてなし」を無理のない範囲で行うことを意識することが重要です。

#### ①おもてなしを意識しよう

○企業の社会貢献活動の取組むの機会を通して、地域外の方々との交流を図ります。地域外の方との交流に取組むことで、地域の文化や食材のPR、来訪者の増加等につながることを期待されます。

○「ちょっとしたおもてなし」を行うことで、企業とのつながりを深め、信頼感の醸成につながり、企業の社会貢献活動の継続に寄与することが期待されます。

○ただし、地域にとって負担となるようなおもてなしは、活動の継続における障害となることから、“無理のない範囲でのおもてなし”を行うことが重要です。

### 5. 活動の評価・検証を行おう

○地域側の参加者の意向を確認し、企業との話し合いを通じて、活動の継続や改善等に向けた検討に取り組み、活動計画の改善に向けた提案等を行っていきます。また、活動結果を整理し、幅広い情報発信に努めます。

#### ①地域側から見た活動結果の評価・検証

○企業が実施する当日の参加者に対するアンケートやヒアリング等の支援を行うとともに、地域住民等の意向を確認し、企業の社会貢献活動を受入れる立場としての課題・問題点等を取りまとめます。

○とりまとめた結果をもとに、企業との話し合いを行い、「企業の社会貢献活動の定着・継続」を確認した上で、地域側の意見を積極的に発言し、より良い活動につなげていきます。

##### □視点1：活動の継続に問題はないか

- ・地域住民の意向等を踏まえつつ、活動の継続に対して支障となる事項の確認。
- ・活動の継続に支障がある場合は、その解消が可能か否かについて、企業・地域にて調整。

##### □視点2：地域の課題解決の一助となっているか

- ・社会貢献活動を実践することによって、地域が抱える課題解決の一助となっているかの確認。

##### □視点3：地域住民の評価は得られているか

- ・企業の社会貢献活動を受入れることに対する地域住民の評価を確認。
- ・地域住民の評価が低い場合には、その原因を検証し、改善策を検討。

##### □視点4：活動の準備や実施等に不備はなかったか

- ・使用する資機材や資金等の不足、参加者からのクレーム等の有無を確認し、活動の準備や実施等に不備がなかったかの検証。

##### □視点5：活動に関して過度の負担が生じていないか

- ・地域及び地域住民等において、活動に対する過度の負担が生じていないかの確認。
- ・企業の参加者に対する“無理のない範囲でのおもてなし”については、継続的な活動となるように、今後の対応の仕方を地域内で検討しておくことが必要

#### ②活動計画の改善に向けた提案

○地域住民等の意向を踏まえ、新たな活動計画の見直しに向けた改善点や提案等を取りまとめていきます。

○企業の参加者の意向等を踏まえたうえで、より「達成感・充実感」を得られるような活動内容やイベント等の提案を行い、活動の継続・発展につなげていきます。

#### ③活動結果の整理

○社会貢献活動の活動結果を取りまとめ、地域の知名度向上や企業のイメージアップにつなげていくため、HPや広報等へ掲載します。

○企業の社会貢献活動に対する地域住民の感謝の声をとりまとめ、企業に伝える機会を設けることで、企業との繋がりが深まることを期待されます。

##### □活動結果の整理事項（例）

- ①日時
- ②場所
- ③参加者（企業、地域住民等）
- ④活動の内容（活動状況の写真等）
- ⑤企業の参加者の感想
- ⑥地域からの感謝の声 等

## 4. 企業と地域を結びつける中間支援組織の役割

### 1. 中間支援組織への期待

- 企業と地域住民の間を取り持つ中間支援組織としての役割を、都道府県、市町村やNPOが取り組む事例がみられています。
- 企業のCSRに対する意識が高まりをみせる一方で、特に、中小企業においては、人的・資金的余裕がないことから、社会貢献活動の取組が進まないといった実情も見受けられます。
- そのような中で、中間支援組織の設立が進めば、企業にとって、地域住民との調整の際の負担の軽減や提供可能な経営資源を用いた効果的な活動等につながる事が期待されます。
- また、活動領域が広く、豊富なノウハウのあるNPOが中間支援組織を設立することにより、地域住民と数多くのワークショップを重ねることで、様々な地域ニーズを引き出したり、地域リーダーを育成するなど、幅広い効果が期待されます。

### 2. 中間支援組織の役割

#### <中間支援組織に期待される役割>

項目	内容
企業の社会貢献活動による支援が必要な集落等の把握	・人口減少や高齢化が著しい集落等の把握 ・共同作業等が困難となりつつある集落等の把握 ・必要とする支援の内容等の把握
社会貢献活動に取り組む意向を有する企業等の把握	・中山間地域等における社会貢献活動に取り組む意向のある企業等の募集・登録 ・企業が実施することが可能な社会貢献活動の内容や対応可能な場所・時期等の把握
企業・集落等のそれぞれの情報発信	・企業・集落等のそれぞれの情報発信 ・社会貢献活動に取り組む意向のある企業への情報提供 ・企業の社会貢献活動を受入れる意向のある集落等への情報提供
企業と集落等のマッチング	・企業と集落等のそれぞれの要望に応じた連携相手の仲介 ・集落等が求める支援の内容に応じて登録企業等への活動依頼
活動計画の作成支援	・企業と集落等の活動計画の作成における調整、アドバイス ・企業と集落等の活動における調整
活動の支援	・企業と集落等の連携活動への支援 ・必要に応じて資機材等の支援
活動のPR	・連携活動に取り組む企業等のPR（登録企業等のHP等での公表） ・マスコミへのPR、HPやパンフレット等による活動のPR
活動結果の評価・検証	・活動結果を踏まえた企業と集落等の話し合いの支援 ・他の活動事例等の紹介、改善点の提案
活動の拡大・発展に向けた取組	・活動事例のとりまとめ（パンフレット等の作成）、PR ・優れた活動を行っている企業等の表彰

#### □中間支援組織に期待される役割の重要事項

中間支援組織が企業や集落等の活動を支援する際、以下のような視点に留意して取り組むことが重要です。

①集落等が抱える課題や要望について、ワークショップやヒアリング等により地元に入るなどしてきめ

細かく把握し、数多くの課題の中から集落等が求めることを明らかにする。

- ②企業が活動するためのテーマ設定、ストーリーづくりにも目を向け、企業が活動に参画しやすくなる戦略を立てる。
- ③課題を抱える地域は数多くあり、地域が抱える課題の深刻度合いや支援を必要とする度合い等は様々であるため、企業からの支援が偏らないよう、エリア内を上手くマネジメントする。
- ④自治体等と連携して、企業の受入れに対する地域住民の意識の醸成を図る。
- ⑤企業を活動に参画しやすくするため、企業が有する技術・ノウハウ等の得意分野を把握した上で、コミュニティビジネスとして展開することも意識してマッチングする。

### 3. 中間支援組織のパターン区分

○既存の中間支援組織の取組をみると、企業と集落等の連携の形態によって、『企業と集落等の仲介型』と『集落等の要望に応じた企業の人材提供等による応援型』の2つのパターンに大別することができます。

○今後、**県や市町村、さらにはNPO等**において、それぞれの目標に応じた**中間支援組織の設立・育成に取組む**ことが期待されます。

#### <企業と集落等の連携の形態による特徴等の比較>

形態	企業と集落等の仲介型 (企業と集落等のマッチング)	集落等の要望に応じた企業の人材提供等による応援型 (活動ごとのマッチング)
形態	<p>■集落の情報把握（課題、ニーズ等） ■企業の情報把握（取組みたい活動等） ■企業と集落ごとのマッチング ■企業と集落ごとの調整、活動支援</p>	<p>■集落の情報把握（課題、ニーズ等） ■企業の情報把握（提供可能な経営資源等） ■集落の活動ニーズに応じたマッチング ■活動ごとの調整、活動支援</p>
特徴	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特定の企業若しくは特定の集落等からのニーズに応じて、ニーズに適した連携相手の紹介（マッチング）を行う形態。</li> <li>・1つの集落と1つの企業のマッチングを図るものであり、社会貢献活動の手法や種類については、企業と集落の話し合いに応じて多様な取組が進められる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・社会貢献活動に取り組む意向を有する企業を募集する等により、企業が社会貢献活動として提供することが可能な経営資源を一元化し、集落等からの活動ニーズに応じて、対応可能な企業が集落等の応援を行う形態。</li> <li>・複数の集落を複数の企業が支える形態として、活動ごとのマッチングを図るものであり、社会貢献活動の手法や種類は、主に集落の協働作業等に対する人手の支援となっている。</li> </ul>
手法・種類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落と企業の話し合い等によって、活動の手法・種類を検討。</li> <li>・集落や企業の特性に応じて、様々な活動を行うことが可能。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集落からの要望に応じた活動の手法・種類が取り組まれる。</li> <li>・集落の要望に応じて、仲介等により複数の登録企業等が対応を行うことから、一企業で対応が難しいことでも対応可能となる。</li> </ul>